

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：款：総務費 項：企画開発費 目：土地利用対策費

事業名 地籍調査費（負担金・事務費）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市政策課 土地計画調査係 電話番号：058-272-1111(内4717)

E-mail：c11654@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 732,469 千円 (前年度予算額：634,251 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	634,251	422,767	0	0	0	0	0	0	211,484
要求額	732,469	488,246	0	0	0	0	0	0	244,223
決定額	645,612	430,408	0	0	0	0	0	0	215,204

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県の地籍調査は、現在27市町村が実施しており、令和4年度末時点で18.3%の進捗率である。（全国平均約52%）

地籍調査の成果は、災害復旧・復興の迅速化や公共事業の効率化・コスト縮減、課税の適正化・公平化などに活用されるため、進捗率の向上が求められている。

(2) 事業内容

地籍調査は市町村等が国土調査法に基づき、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界を調査し、面積の測定を行うことで、地籍を確定する。

本事業は、市町村等が実施する地籍調査にかかる費用を一部負担するものである。

(3) 県負担・補助率の考え方

国土調査法に基づき、県は調査に係る経費の一部を負担する。
負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	204	市町村指導、関係機関打ち合わせ等に係る旅費
需用費	176	事務用消耗品購入費
役員費	6	郵便料、電話料
補助金	732,069	市町村等が実施する地籍調査に係る負担金
その他	14	使用料及び賃貸料（会場借上料）
合計	732,469	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第2期岐阜県強靱化計画（R2～R6）
- ・ 第四期岐阜県地震防災行動計画（R2～R6）

(2) 国・他県の状況

- ・ 全都道府県において実施

(3) 後年度の財政負担

国土調査法に基づき、今後も県では市町村が行う地籍調査の事業費の1/4を負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

国土調査法に基づき、県では市町村が行う地籍調査の事業費の1/4を負担する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

土地の所有者、地番、地目、境界及び面積等を明確にし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化、土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R4年度まで 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標	
						達成率
① 地籍調査実施 済み面積	0km ² (S38)	1569.78 km ²	1629.78 km ²	1689.78 km ²	8584.66 km ²	18.3%
② 第7次県十箇年計画に おける地籍調査実施面積 (R2～R11)	0.00km ² (R1)	63.47 km ²	60.00 km ²	60.00 km ²	673.00 km ² (R11)	9.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	市町村等が行う地籍調査事業について、国土調査法に基づき、経費の一部を負担する。 実施市町村等：30市町村、1森林組合
	指標① 目標：8584.66km ² 実績：1528.62km ² 達成率：17.8%
令和 3 年度	市町村等が行う地籍調査事業について、国土調査法に基づき、経費の一部を負担する。 実施市町村等：28市町村
	指標① 目標：8584.66km ² 実績：1550.21km ² 達成率：18.1%
令和 4 年度	市町村等が行う地籍調査事業について、国土調査法に基づき、経費の一部を負担する。 実施市町村等：28市町村
	指標① 目標：8584.66km ² 実績：1569.78km ² 達成率：18.3%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	土地境界を座標で管理する地籍調査は災害復旧の迅速化を図るためには欠かせない事業であることが認識されており、市町村からの要望も強く、必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	地籍調査の成果は登記所備え付けの正式なデータとなることから、土地取引、課税、公共事業、災害復旧等に活用されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	国事業の「効率的手法導入推進基本調査」の活用を検討しながら、経費の削減に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 山村部においては土地所有者の高齢化や村離れが進んでおり、土地境界に関する資料や精通した人物が失われつつあることから、地籍調査が困難な事案も発生している。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 近年の大規模災害の頻発化や南海トラフ巨大地震により防災意識が高まる中、地籍調査の重要性が認識され、市町村から一層の推進に向けた要望を受けている。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】